

**新地方公会計制度に基づく  
平成23年度木津川市財務書類**

**木津川市総務部財政課**

**平成25年3月**

## 目 次

1	はじめに .....	1
2	2つのモデル .....	1
3	財務書類4表とは .....	2
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
4	財務書類4表の関係 .....	3
5	財務書類の対象範囲 .....	4
6	財務書類の分析 .....	5
	(1) 普通会計 .....	5
	(2) 普通会計と連結 .....	9
	(3) 連結 .....	14
	(4) 総括 .....	18

## 1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、予算の適正な執行管理を行う上では優れた会計制度であり、地方公共団体の会計処理には適しているといえます。

しかし、この制度では、現時点までに積み上げられた資産や負債の残高が把握できないほか、現金の動きを伴わないコストについては把握できないといった問題が指摘されています。

そこで国は、「新地方公会計制度」として、「資産・債務の適切な管理」「財務情報の分かりやすい開示」などを目的に、地方公共団体にも民間企業などで用いられる「発生主義・複式簿記」による財務書類の作成・公表を求めています。

## 2 2つのモデル

「新地方公会計制度」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。

「基準モデル」では、すべての固定資産について公正価値による評価を行い、固定資産台帳を整備する必要があります。また、個々の会計取引に複式簿記の考え方を導入することを前提としています。一方、「総務省方式改訂モデル」では、従来の決算情報を活用し、段階的に固定資産台帳を整備することが認められています。

木津川市では、システム改修などの初期費用が抑えられ、全国的に採用数が多く団体比較が行いやすい「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

### **3 財務書類4表とは**

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務書類のことを言います。

#### **(1) 貸借対照表**

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で取得してきたかを示した財務書類です。

「負債」は将来世代の負担として、「純資産」は現在までの世代の負担として右側に示され、左側には「資産」が示されます。左右が必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

#### **(2) 行政コスト計算書**

「行政コスト計算書」とは、1年間に提供された行政サービスにどのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。人にかかるコスト（人件費など）や物にかかるコスト（光熱水費など）、福祉サービスなどのように資産の形成につながらない行政コストから、その対価として得られた使用料や手数料などを差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となり、「地方税」や「地方交付税」といった一般財源などでまかなわなければならないコストを示します。

「行政コスト計算書」は、行政サービスの提供に伴う受益者負担（使用料など）が適正かどうかなど、行政サービスを見直す資料としても活用できます。

#### **(3) 純資産変動計算書**

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを示す財務書類で、現在までの世代が負担してきた金額の増減がわかります。

また、経常的なコストに対して、地方税や地方交付税など、受益者負担以外の経常的な財源がどの程度使われているかを知ることができます。

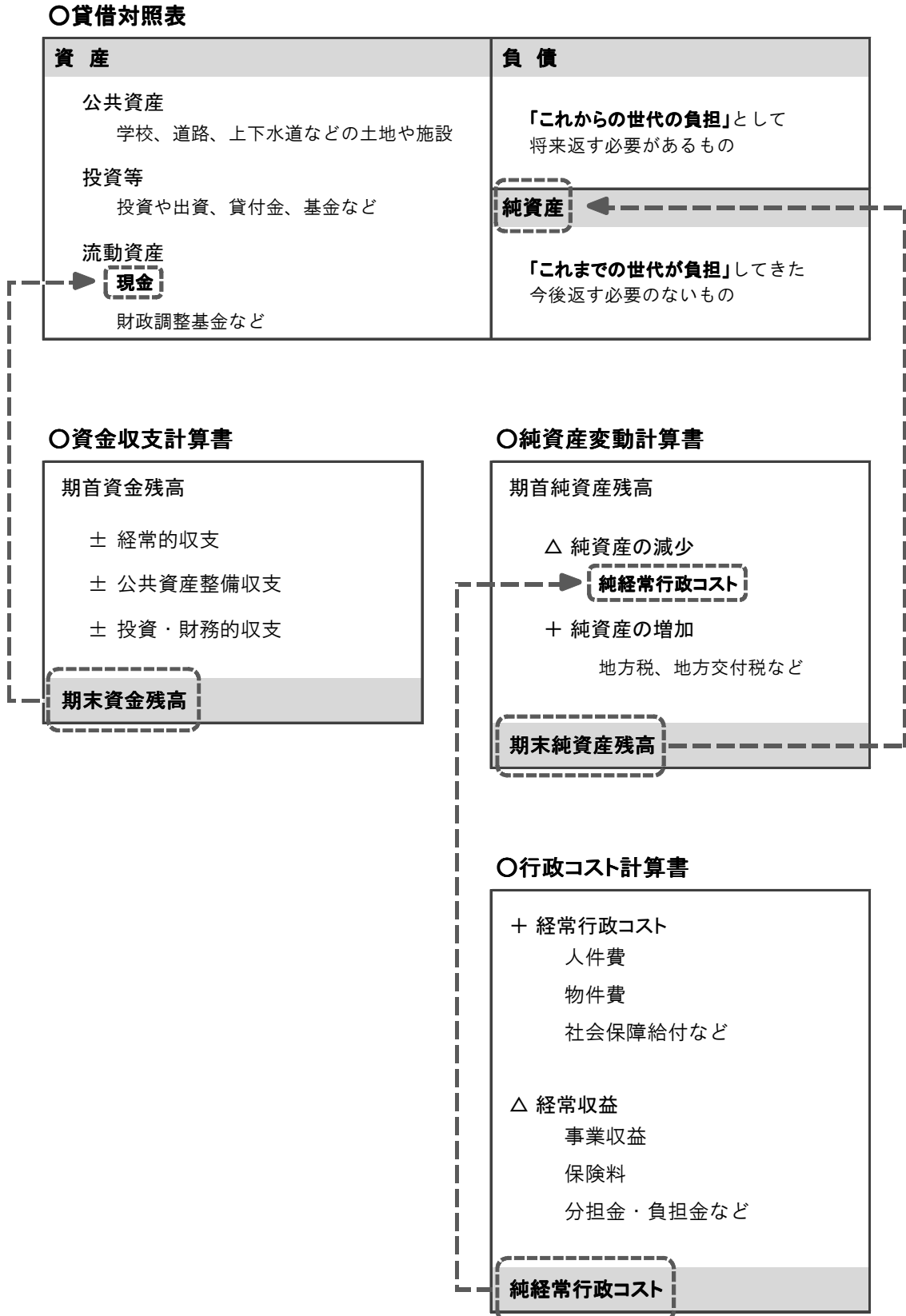
#### **(4) 資金収支計算書**

資金収支計算書とは、現金の動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表した財務書類です。

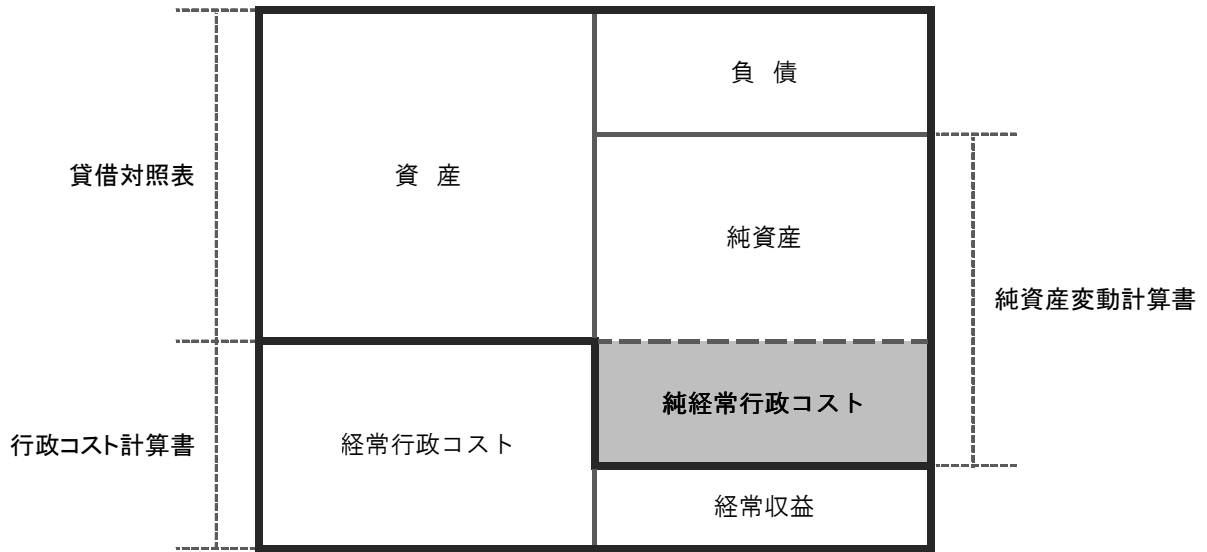
どのような活動にどれくらいの資金を必要としているかが分かります。

#### 4 財務書類4表の関係

財務書類4表は下図のように結びついており、それぞれが影響を及ぼしあっています。



○「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」の関係

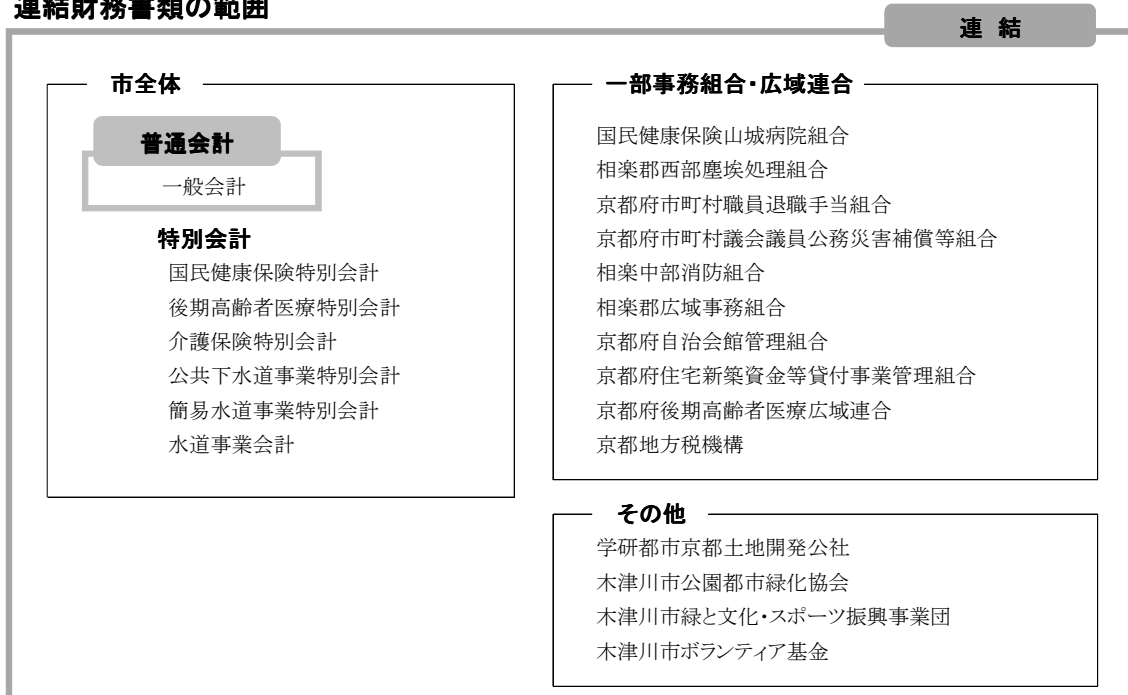


5 財務書類の対象範囲

木津川市には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業や水道事業などの公営企業など、さまざまな特別会計があり、市民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合や第3セクターなど、市が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあります。

これらを全て含んだ「連結財務書類」を作成することで、関連団体を含めた木津川市全体の財務状況を把握することができます。

連結財務書類の範囲



※ 財産区に係る特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

## 6 財務書類の分析

### (1) 普通会計

ここでは、財務書類のうち普通会計について分析していきます。

#### ① 貸借対照表

貸借対照表の各数値を前年度と比較してみると、まず「資産合計」が増加しているのが分かります。これは、木津南中学校の開校や木津中央地区新設小学校の用地取得、梅美台小学校の増築などにより、減価償却による資産の減少（施設の老朽化）よりも資産の整備が進んだことを示しています。

この傾向はここ数年続いており、市街地の開発が進む本市の特徴であることが分かります。

一方で、「純資産合計」が微増にとどまっているのに対して「負債合計」が大きく増加しています。資産の形成がどの程度純資産によって行われているかを示す「純資産比率」が減少していることから、資産の整備により将来世代の負担が増加していることが分かります。

そのほかには、流動資産の「その他」が増加していますが、これは「財政調整基金」の積立によるものです。また、「地方債」については、新規借入を返済額の範囲内に抑えたことから、減少していることが分かります。

#### ○ 貸借対照表 ー普通会計ー

(単位:千円)

資産の部	平成23年度	平成22年度	増減	負債の部	平成23年度	平成22年度	増減
<b>1 公共資産</b>	<b>116,631,528</b>	<b>114,984,747</b>	<b>1,646,781</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>34,060,209</b>	<b>32,620,325</b>	<b>1,439,884</b>
(1) 有形固定資産	116,265,754	114,474,542	1,791,212	(1) 地方債	25,619,707	26,316,696	△ 696,989
(2) 無形固定資産				(2) 長期未払金	4,185,192	2,085,489	2,099,703
(3) 売却可能資産	365,774	510,205	△ 144,431	(3) 退職手当引当金	4,255,310	4,218,140	37,170
<b>2 投資等</b>	<b>8,756,844</b>	<b>8,772,627</b>	<b>△ 15,783</b>	(4) その他			
(1) 投資及び出資金	800,345	800,345		<b>2 流動負債</b>	<b>2,765,313</b>	<b>2,629,500</b>	<b>135,813</b>
(2) 基金等	7,644,080	7,497,883	146,197	(1) 翌年度償還地方債	2,410,742	2,318,261	92,481
(3) 長期延滞債権	344,844	502,829	△ 157,985	(2) 短期借入金			
(4) その他	△ 32,425	△ 28,430	△ 3,995	(3) 未払金	122,151	80,061	42,090
<b>3 流動資産</b>	<b>4,843,557</b>	<b>4,711,316</b>	<b>132,241</b>	(4) 賞与引当金	232,420	231,178	1,242
(1) 歳計現金	620,817	740,650	△ 119,833	(5) その他			
(2) 未収金	79,801	103,523	△ 23,722	<b>負債合計</b>	<b>36,825,522</b>	<b>35,249,825</b>	<b>1,575,697</b>
(3) その他	4,142,939	3,867,143	275,796	<b>純資産の部</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成22年度</b>	<b>増減</b>
<b>4 繰延勘定</b>				<b>純資産合計</b>	<b>93,406,407</b>	<b>93,218,865</b>	<b>187,542</b>
<b>資産合計</b>	<b>130,231,929</b>	<b>128,468,690</b>	<b>1,763,239</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>130,231,929</b>	<b>128,468,690</b>	<b>1,763,239</b>
				(純資産比率)	71.72%	72.56%	-0.84%

## ② 行政コスト計算書

前年度と比較すると、「純経常行政コスト」が大きく増加しています。内訳で見ますと、「物件費」「社会保障給付」「補助金等」が主な要因であることが分かります。これは、「物件費」では、共同化基幹系システムの導入、クリーンセンター整備経費、小学校教科書改訂経費、住基法改正に伴うシステム改修など、「社会保障給付」では、生活保護費、子ども手当、障害者福祉費など、「補助金等」では、子宮頸がん等ワクチン接種助成、山城病院負担金、民間保育園入所児童委託料、相楽郡広域事務組合負担金などによるものです。

また、「減価償却費」については行政コストの約12.5%を占めており、施設の老朽化が進んでいることが分かります。

### ○ 行政コスト計算書 ー普通会計ー

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>4,314,718</b>	<b>4,225,954</b>	<b>88,764</b>
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>6,399,253</b>	<b>6,049,602</b>	<b>349,651</b>
(1) 物件費	3,496,284	3,169,415	<u>326,869</u>
(2) 維持補修費	187,817	175,862	11,955
(3) 減価償却費	<u>2,715,152</u>	2,704,325	10,827
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>10,400,765</b>	<b>9,615,774</b>	<b>784,991</b>
(1) 社会保障給付	4,412,219	4,029,991	<u>382,228</u>
(2) 補助金等	3,360,050	2,971,830	<u>388,220</u>
(3) 他会計への支出	2,486,216	2,344,809	141,407
(4) その他	142,280	269,144	△ 126,864
<b>4 その他のコスト</b>	<b>645,277</b>	<b>591,153</b>	<b>54,124</b>
(1) 支払い利息	497,202	505,248	△ 8,046
(2) その他	148,075	85,905	62,170
<b>経常費用合計</b>	<b>21,760,013</b>	<b>20,482,483</b>	<b>1,277,530</b>
1 使用料・手数料	786,556	729,252	57,304
2 分担金・負担金・寄附金	597,715	654,905	△ 57,190
3 保険料			
4 事業収益			
5 その他			
<b>経常収益合計</b>	<b>1,384,271</b>	<b>1,384,157</b>	<b>114</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>20,375,742</b>	<b>19,098,326</b>	<b><u>1,277,416</u></b>
(受益者負担率)	6.36%	6.76%	-0.40%



### ③ 純資産変動計算書

期末純資産残高を比較すると、平成23年度の1年間で純資産が1億8,754万円増加していることが分かります。純資産の減少要因である「純経常行政コスト」は大きく増加していますが、宅地開発などによる「地方税」の増加や、算定基礎となる国勢調査数値の更新に伴う「地方交付税」の増加により、将来世代へ一定の蓄積ができたと言えます。しかし、貸借対照表でみたように、負債（将来世代への負担）が大きく増加していることに注意が必要です。

#### ○ 純資産変動計算書 - 普通会計 -

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
<b>期首純資産残高</b>	93,218,865	92,189,754	1,029,111
純経常行政コスト (財源調達)	△ 20,375,742	△ 19,098,326	△ 1,277,416
地方税	8,748,180	8,707,333	40,847
地方交付税	5,738,305	5,286,232	452,073
補助金等受入	4,613,140	4,638,583	△ 25,443
その他	1,425,221	1,450,111	△ 24,890
資産評価替・無償受入等	38,438	45,178	△ 6,740
<b>期末純資産残高</b>	<b>93,406,407</b>	<b>93,218,865</b>	<b>187,542</b>

### ④ 資金収支計算書

経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」は約40億円の余剰となっており、公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」は約10億円の不足、基金積立や地方債の償還に伴う「投資・財務的収支」も約31億円の不足となっています。

「経常的収支」の余剰（主に地方税や地方交付税などの一般財源）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっていることが明らかになり、「経常的収支」の余剰が多いほど財政に弾力性があると言えます。

本年度は「当年度資金増減額」がマイナスとなっていますが、これは、平成22年度において国の補正予算により創設された臨時交付金にかかる繰越事業が多くあったため、多額となっていた繰越金を当年度中に消化したことによるものです。

「公共資産整備支出」が大きく減少しているのは、前年度において木津駅東地区の整備や庁舎周辺街路の拡幅、学校給食センターの建設、なごみ保育園の増築など、多くの公共資産整備があったことによるものです。

## ○ 資金収支計算書 ー普通会計ー

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
<b>1 経常的収支</b>	<b>3,989,604</b>	<b>4,832,824</b>	<b>△ 843,220</b>
人件費	4,222,332	4,114,001	108,331
物件費	3,496,284	3,169,415	326,869
社会保障給付	4,412,219	4,029,991	382,228
その他支出	5,981,653	5,481,978	499,675
支出合計	18,112,488	16,795,385	1,317,103
地方税	8,791,576	8,732,087	59,489
地方交付税	5,738,305	5,286,232	452,073
国県補助金等	3,926,544	3,803,056	123,488
地方債発行額	1,392,954	1,683,308	△ 290,354
基金取崩額	3,155	429	2,726
その他収入	2,249,558	2,123,097	126,461
収入合計	22,102,092	21,628,209	473,883
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>△ 1,019,678</b>	<b>△ 1,275,157</b>	<b>255,479</b>
公共資産整備支出	2,257,014	3,079,528	△ 822,514
その他支出	218,859	323,311	△ 104,452
支出合計	2,475,873	3,402,839	△ 926,966
国県補助金等	686,596	835,527	△ 148,931
地方債発行額	320,800	772,700	△ 451,900
その他収入	448,799	519,455	△ 70,656
収入合計	1,456,195	2,127,682	△ 671,487
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>△ 3,089,759</b>	<b>△ 3,525,949</b>	<b>436,190</b>
基金積立額	439,196	668,853	△ 229,657
地方債償還額	2,318,262	2,248,827	69,435
その他支出	485,338	795,144	△ 309,806
支出合計	3,242,796	3,712,824	△ 470,028
公共資産等売却収入	84,482	78,696	5,786
その他収入	68,555	108,179	△ 39,624
収入合計	153,037	186,875	△ 33,838
<b>当年度資金増減額</b>	<b>△ 119,833</b>	<b>31,718</b>	<b>△ 151,551</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>740,650</b>	<b>708,932</b>	<b>31,718</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>620,817</b>	<b>740,650</b>	<b>△ 119,833</b>

## (2) 普通会計と連結

ここでは、連結財務書類を、これまで見てきた普通会計のものと比較することにより、その特徴を分析します。

### ① 貸借対照表

連結で見ますと、資産合計、負債合計、純資産合計ともに普通会計の約1.6倍となっています。内訳を見てみると、「資産」では「水道事業」「下水道事業」の保有する「有形固定資産」が主なものとなっており、「負債」では「下水道事業」「病院事業」の占める割合が大きくなっています。

一般的に、公営企業が行政サービスを提供するためには設備などの投資が必要であり、その財源をどうしても負債に頼らざるを得ず、負債の割合が高くなる傾向があります。「下水道事業」では施設の整備段階にあることからその傾向が大きくなっており、「山城病院組合」では建設時の多額の負債が残っていることからその傾向はより顕著となっています。一方、「水道事業」では負債の割合が低くなっていますが、これは施設建設時の負債について使用料での回収が進んでおり、施設の管理運営段階にあるためです。

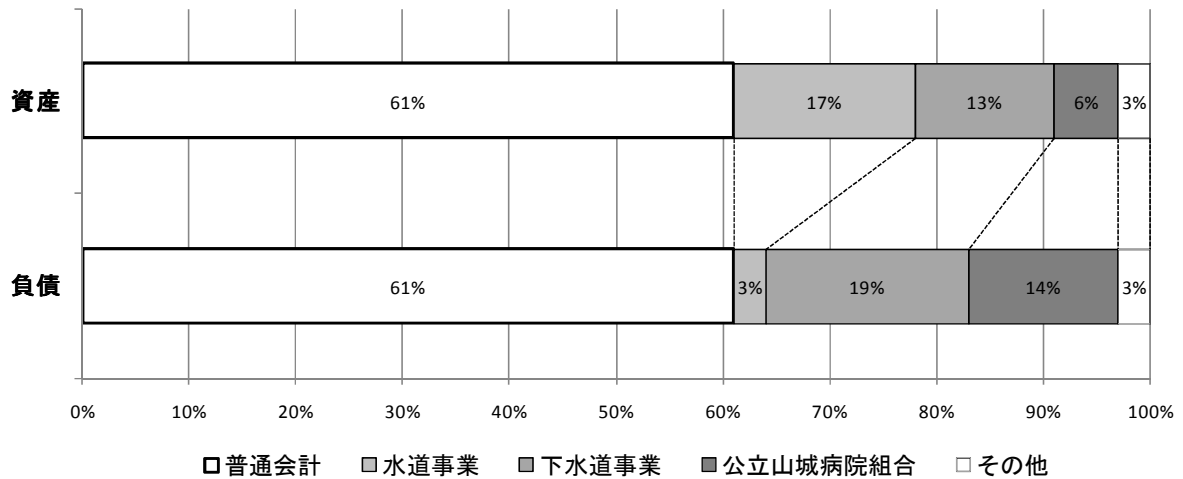
そのほかでは、「投資及び出資金」が0.07倍となっていますが、これは普通会計から第三セクターなどへの出資金が、連結財務書類では内部取引として相殺されるためです。また、「長期延滞債権」が2.23倍となっているのは、国民健康保険税にかかる長期延滞債権を計上したためです。「歳計現金」や「未収金」「未払金」は「水道事業」「山城病院組合」で計上されるものが主となっています。

#### ○ 貸借対照表 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	連結／普通	負債の部	普通会計	連結	連結／普通
<b>1 公共資産</b>	<b>116,631,528</b>	<b>188,670,359</b>	<b>1.62</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>34,060,209</b>	<b>55,238,364</b>	<b>1.62</b>
(1) 有形固定資産	116,265,754	188,301,890	1.62	(1) 地方債	25,619,707	44,957,944	1.75
(2) 無形固定資産		2,695		(2) 長期未払金	4,185,192	4,187,148	1.00
(3) 売却可能資産	365,774	365,774	1.00	(3) 退職手当引当金	4,255,310	5,568,364	1.31
<b>2 投資等</b>	<b>8,756,844</b>	<b>13,612,792</b>	<b>1.55</b>	(4) その他		524,908	
(1) 投資及び出資金	800,345	55,485	0.07	<b>2 流動負債</b>	<b>2,765,313</b>	<b>5,400,902</b>	<b>1.95</b>
(2) 基金等	7,644,080	12,797,917	1.67	(1) 翌年度償還地方債	2,410,742	3,490,303	1.45
(3) 長期延滞債権	344,844	769,092	2.23	(2) 短期借入金		523,172	
(4) その他	△ 32,425	△ 9,702	0.30	(3) 未払金	122,151	922,360	7.55
<b>3 流動資産</b>	<b>4,843,557</b>	<b>9,233,116</b>	<b>1.91</b>	(4) 賞与引当金	232,420	364,960	1.57
(1) 歳計現金	620,817	3,417,522	5.50	(5) その他		100,107	
(2) 未収金	79,801	1,478,817	18.53	<b>負債合計</b>	<b>36,825,522</b>	<b>60,639,266</b>	<b>1.65</b>
(3) その他	4,142,939	4,336,777	1.05	<b>純資産の部</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成23年度</b>	<b>連結／普通</b>
<b>4 繰延勘定</b>		226,597		<b>純資産合計</b>	<b>93,406,407</b>	<b>151,103,598</b>	<b>1.62</b>
<b>資産合計</b>	<b>130,231,929</b>	<b>211,742,864</b>	<b>1.63</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>130,231,929</b>	<b>211,742,864</b>	<b>1.63</b>
				(純資産比率)	71.72%	71.36%	0.36%

○ 連結貸借対照表構成比率



② 行政コスト計算書

行政コスト計算書における連結の特徴は、「社会保障給付」にかかるコストが高いこと、「保険料」や「事業収益」がといった収入が発生することにあります。

内訳を見てみると、「経常費用」では「国民健康保険事業」「介護保険事業」「山城病院組合」「京都府後期高齢者医療広域連合」の占める割合が大きくなっており、年々増加する社会保障経費を反映する結果となっています。「経常収益」では、国民健康保険税などの「保険料」や上下水道使用料などの「事業収入」、「分担金・負担金・寄附金」が大きく増加しています。

その結果、行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」は、普通会計の6.36%に対し連結で42.67%と大きく増加しています。

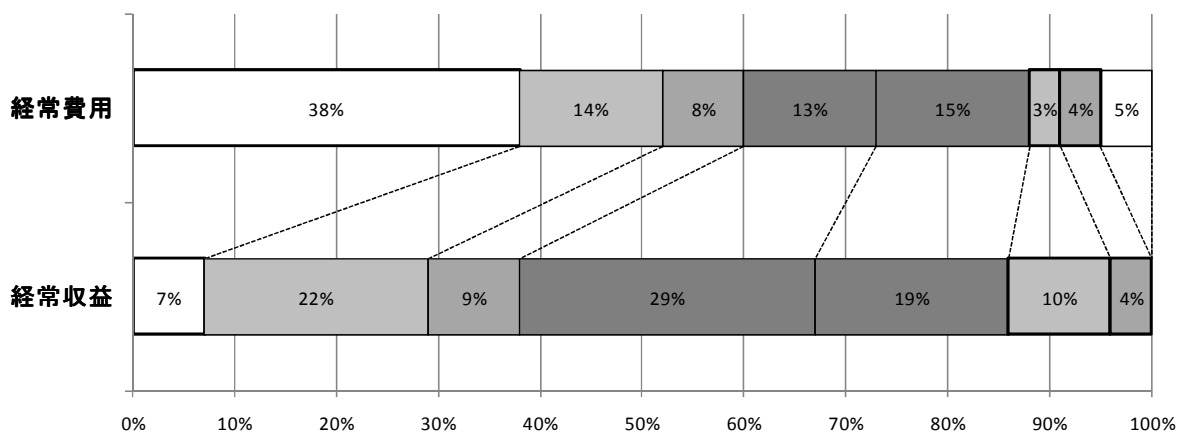
これは、国民健康保険などの公営事業や水道事業、病院事業などの公営企業は、原則的に受益者負担でまかなわれるべき事業であるからです。一方、普通会計では、行政サービスにかかるコストが、受益者負担よりも税金でまかなわれている割合が高いことを示しています。

○ 行政コスト計算書 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>4,314,718</b>	<b>8,366,064</b>	<b>1.94</b>
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>6,399,253</b>	<b>12,370,162</b>	<b>1.93</b>
(1) 物件費	3,496,284	7,680,568	2.20
(2) 維持補修費	187,817	301,859	1.61
(3) 減価償却費	2,715,152	4,387,735	1.62
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>10,400,765</b>	<b>22,425,452</b>	<b>2.16</b>
(1) 社会保障給付	4,412,219	18,691,420	4.24
(2) 補助金等	3,360,050	3,455,940	1.03
(3) 他会計への支出	2,486,216	128,766	0.05
(4) その他	142,280	149,326	1.05
<b>4 その他のコスト</b>	<b>645,277</b>	<b>1,381,924</b>	<b>2.14</b>
(1) 支払い利息	497,202	963,600	1.94
(2) その他	148,075	418,324	2.83
<b>経常費用合計</b>	<b>21,760,013</b>	<b>44,543,602</b>	<b>2.05</b>
1 使用料・手数料	786,556	868,116	1.10
2 分担金・負担金・寄附金	597,715	7,622,802	12.75
3 保険料		2,785,520	
4 事業収益		7,216,512	
5 その他		512,454	
<b>経常収益合計</b>	<b>1,384,271</b>	<b>19,005,404</b>	<b>13.73</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>20,375,742</b>	<b>25,538,198</b>	<b>1.25</b>
(受益者負担率)	<b>6.36%</b>	<b>42.67%</b>	<b>6.71</b>

○ 行政コスト計算書構成比率



- 普通会計
- 国民健康保険事業
- 介護保険事業
- 公立山城病院組合
- 京都府後期高齢者医療広域連合
- 水道事業
- 下水道事業
- その他

### ③ 純資産変動計算書

「行政コスト計算書」で見たように、「保険料」や「事業収益」「分担金・負担金・寄附金」の大幅な増加に加え、「国民健康保険事業」や「介護保険事業」「京都府後期高齢者医療広域連合」において多額の補助金の受け入れがあるため、純資産の増加額は、普通会計の1億8,754万円と比較し、5億9,855万円と大きくなっています。

#### ○ 純資産変動計算書 - 普通会計と連結 -

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
<b>期首純資産残高</b>	93,218,865	150,505,045	1.61
純経常行政コスト (財源調達)	△ 20,375,742	△ 25,538,198	1.25
地方税	8,748,180	8,748,180	1.00
地方交付税	5,738,305	5,738,305	1.00
補助金等受入	4,613,140	<u>10,480,117</u>	<u>2.27</u>
その他	1,425,221	1,131,711	0.79
資産評価替・無償受入等	38,438	38,438	1.00
<b>期末純資産残高</b>	<b>93,406,407</b>	<b>151,103,598</b>	<b>1.62</b>

### ④ 資金収支計算書

「経常的収支」の余剰により「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっている傾向は、普通会計から変わりありません。

「経常的収支」では、「行政コスト計算書」で見たように、「社会保障給付」にかかる支出が増加する一方で、事業収入や保険料、分担金・負担金・寄附金が増加し、「その他収入」に計上されています。「基金取崩額」が大きくなる増加しているのは「水道事業」によるものですが、「投資・財務的収支」において一部積み戻しを行っているため、「基金積立額」が増加しています。

「公共資産整備収支」では「地方債発行額」が増加しています。これは、「水道事業」「下水道事業」などで新たな地方債を発行したことによるものです。

## ○ 資金収支計算書 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
<b>1 経常的収支</b>	<b>3,989,604</b>	<b>6,122,782</b>	<b>1.53</b>
人件費	4,222,332	8,246,254	1.95
物件費	3,496,284	7,489,329	2.14
社会保障給付	4,412,219	18,691,420	4.24
その他支出	5,981,653	5,106,405	0.85
支出合計	18,112,488	39,533,408	2.18
地方税	8,791,576	8,791,576	1.00
地方交付税	5,738,305	5,738,305	1.00
国県補助金等	3,926,544	9,604,287	2.45
地方債発行額	1,392,954	1,394,952	1.00
基金取崩額	3,155	507,116	160.73
その他収入	2,249,558	19,619,954	8.72
収入合計	22,102,092	45,656,190	2.07
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>△ 1,019,678</b>	<b>△ 1,065,908</b>	<b>1.05</b>
公共資産整備支出	2,257,014	3,832,985	1.70
その他支出	218,859	206,654	0.94
支出合計	2,475,873	4,039,639	1.63
国県補助金等	686,596	875,829	1.28
地方債発行額	320,800	1,142,387	3.56
その他収入	448,799	955,515	2.13
収入合計	1,456,195	2,973,731	2.04
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>△ 3,089,759</b>	<b>△ 4,843,888</b>	<b>1.57</b>
基金積立額	439,196	784,318	1.79
地方債償還額	2,318,262	3,415,992	1.47
その他支出	485,338	809,802	1.67
支出合計	3,242,796	5,010,112	1.54
公共資産等売却収入	84,482	84,482	1.00
その他収入	68,555	81,742	1.19
収入合計	153,037	166,224	1.09
<b>当年度資金増減額</b>	<b>△ 119,833</b>	<b>212,986</b>	<b>△ 1.78</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>740,650</b>	<b>3,204,536</b>	<b>4.33</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>620,817</b>	<b>3,417,522</b>	<b>5.50</b>

### (3) 連結

ここでは、財務書類のうち連結について分析していきます。

#### ① 貸借対照表

連結財務書類の約6割を占める普通会計の影響が出ていることが分かります。「普通会計」で見たように、教育にかかる「有形固定資産」が増加するとともに、「固定負債」も増加しており、資産の整備により将来世代の負担が増加していることが分かります。

「普通会計」以外では、「水道事業」において宮ノ裏浄水場にかかる資産の整備が行われており、基金と地方債を財源としているため、資産である「基金等」は減少し、負債である「地方債」は増加します。ただし、連結で見ますと、「基金等」は「普通会計」で増加しているためわずかな減少となっており、「地方債」は「下水道事業」などで地方債の償還が進むため、やや減少する結果となっています。

「退職手当引当金」では、「水道事業」にかかる引当金を計上したため増加しています。

「短期借入金」は、「土地開発公社」が保有する土地を売却したため減少しています。ただし、「普通会計」において一般財源と地方債を財源にして買い戻しているため、資産である「歳計現金」が減少し、負債である「地方債」が増加します。「有形固定資産」の増減は相殺されます。

#### ○ 貸借対照表 - 連結 -

(単位: 千円)

資産の部	平成23年度	平成22年度	増減	負債の部	平成23年度	平成22年度	増減
<b>1 公共資産</b>	<b>188,670,359</b>	<b>186,958,574</b>	<b>1,711,785</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>55,238,364</b>	<b>53,418,407</b>	<b>1,819,957</b>
(1) 有形固定資産	188,301,890	186,447,623	1,854,267	(1) 地方債	44,957,944	45,754,210	△ 796,266
(2) 無形固定資産	2,695	746	1,949	(2) 長期未払金	4,187,148	2,085,947	2,101,201
(3) 売却可能資産	365,774	510,205	△ 144,431	(3) 退職手当引当金	5,568,364	5,148,884	419,480
<b>2 投資等</b>	<b>13,612,792</b>	<b>13,794,990</b>	<b>△ 182,198</b>	(4) その他	524,908	429,366	95,542
(1) 投資及び出資金	55,485	55,485		<b>2 流動負債</b>	<b>5,400,902</b>	<b>5,467,472</b>	<b>△ 66,570</b>
(2) 基金等	12,797,917	12,803,486	△ 5,569	(1) 翌年度償還地方債	3,490,303	3,332,386	157,917
(3) 長期延滞債権	769,092	959,020	△ 189,928	(2) 短期借入金	523,172	883,321	△ 360,149
(4) その他	△ 9,702	△ 23,001	13,299	(3) 未払金	922,360	794,239	128,121
<b>3 流動資産</b>	<b>9,233,116</b>	<b>8,709,708</b>	<b>523,408</b>	(4) 賞与引当金	364,960	369,820	△ 4,860
(1) 歳計現金	3,417,522	3,193,097	224,425	(5) その他	100,107	87,706	12,401
(2) 未収金	1,478,817	1,519,904	△ 41,087	<b>負債合計</b>	<b>60,639,266</b>	<b>58,885,879</b>	<b>1,753,387</b>
(3) その他	4,336,777	3,996,707	340,070	<b>純資産の部</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成22年度</b>	<b>増減</b>
<b>4 繰延勘定</b>	<b>226,597</b>	<b>249,911</b>	<b>△ 23,314</b>	<b>純資産合計</b>	<b>151,103,598</b>	<b>150,827,304</b>	<b>276,294</b>
<b>資産合計</b>	<b>211,742,864</b>	<b>209,713,183</b>	<b>2,029,681</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>211,742,864</b>	<b>209,713,183</b>	<b>2,029,681</b>
				(純資産比率)	71.36%	71.92%	-0.56%



## ② 行政コスト計算書

「純経常行政コスト」が大きく増加していますが、内訳を見てみると、連結の特徴である「社会保障給付」にかかるコストが増加しています。これは、「国民健康保険事業」「介護保険事業」「京都府後期高齢者医療広域連合」によるもので、「社会保障給付」にかかるコストは年々増加しています。

「人にかかるコスト」は、「山城病院組合」における医師の増員などにより増加しています。

「物にかかるコスト」は、「普通会計」での増加に加え、「山城病院組合」における患者数の増などによる医薬材料費の増加が影響しています。

「補助金等」「その他のコスト」「分担金・負担金・寄附金」などでは、連結による内部取引の相殺により減少しています。

### ○ 行政コスト計算書 -連結-

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>8,366,064</b>	<b>8,090,395</b>	<b>275,669</b>
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>12,370,162</b>	<b>11,764,579</b>	<b>605,583</b>
(1) 物件費	7,680,568	7,164,592	515,976
(2) 維持補修費	301,859	290,533	11,326
(3) 減価償却費	4,387,735	4,309,454	78,281
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>22,425,452</b>	<b>21,821,087</b>	<b>604,365</b>
(1) 社会保障給付	18,691,420	17,493,542	1,197,878
(2) 補助金等	3,455,940	3,740,361	△ 284,421
(3) 他会計への支出	128,766	289,532	△ 160,766
(4) その他	149,326	297,652	△ 148,326
<b>4 その他のコスト</b>	<b>1,381,924</b>	<b>1,905,158</b>	<b>△ 523,234</b>
(1) 支払い利息	963,600	990,118	△ 26,518
(2) その他	418,324	915,040	△ 496,716
<b>経常費用合計</b>	<b>44,543,602</b>	<b>43,581,219</b>	<b>962,383</b>
1 使用料・手数料	868,116	868,468	△ 352
2 分担金・負担金・寄附金	7,622,802	8,123,111	△ 500,309
3 保険料	2,785,520	2,718,130	67,390
4 事業収益	7,216,512	7,279,640	△ 63,128
5 その他	512,454	718,850	△ 206,396
<b>経常収益合計</b>	<b>19,005,404</b>	<b>19,708,199</b>	<b>△ 702,795</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>25,538,198</b>	<b>23,873,020</b>	<b>1,665,178</b>
(受益者負担率)	42.67%	45.22%	-2.55%

### ③ 純資産変動計算書

「補助金等受入」では、「国民健康保険事業」「京都府後期高齢者医療広域連合」における社会保障給付の増加に伴い、補助金の受入が増加しています。

「その他」では、連結による内部取引の相殺により「出資の受入・新規設立」が減少しています。

「純経常行政コスト」が大きく増加していることから、純資産の増加はわずかなものとなっています。

#### ○ 純資産変動計算書 ー連結ー

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
<b>期首純資産残高</b>	150,505,045	148,946,597	1,558,448
純経常行政コスト (財源調達)	△ 25,538,198	△ 23,872,461	△ 1,665,737
地方税	8,748,180	8,707,333	40,847
地方交付税	5,738,305	5,286,232	452,073
補助金等受入	10,480,117	10,141,399	338,718
その他	1,131,711	1,569,582	△ 437,871
資産評価替・無償受入等	38,438	45,178	△ 6,740
<b>期末純資産残高</b>	<b>151,103,598</b>	<b>150,823,860</b>	<b>279,738</b>

※ 一部事務組合、広域連合等については、負担金の割合等により按分した数値を用いており、年度間の負担割合の変動等により、前年度期末残高と当年度期首残高に差異が生じています。

### ④ 資金収支計算書

「経常的収支」の余剰により「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっている傾向は、普通会計から変わりありません。

大きな増減がある項目を見ますと、「経常的収支」における「その他収入」と、「投資・財務的収支」における「その他支出」が大きく減少しています。これは、前年度に「土地開発公社」の「長期借入金」を「短期借入金」に移し替えたことによるものです。「長期借入金」を返済することで「その他支出」が増加し、「短期借入金」を借り入れることで「その他収入」が増加したために、前年度の数値が大きくなっています。

「公共資産整備収支」の規模が小さくなっているのは、「普通会計」の影響に加え、「水道事業」「下水道事業」において「公共資産整備支出」が減少しているためです。

○ 資金収支計算書 ー連結ー

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
<b>1 経常的収支</b>	<b>6,122,782</b>	<b>7,776,005</b>	<b>△ 1,653,223</b>
人件費	8,246,254	8,032,430	213,824
物件費	7,489,329	7,616,896	△ 127,567
社会保障給付	18,691,420	17,898,076	793,344
その他支出	5,106,405	4,988,659	117,746
支出合計	39,533,408	38,536,061	997,347
地方税	8,791,576	8,732,087	59,489
地方交付税	5,738,305	5,286,232	452,073
国県補助金等	9,604,287	9,054,217	550,070
地方債発行額	1,394,952	1,683,308	△ 288,356
基金取崩額	507,116	415,475	91,641
その他収入	19,619,954	21,140,747	△ 1,520,793
収入合計	45,656,190	46,312,066	△ 655,876
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>△ 1,065,908</b>	<b>△ 1,599,813</b>	<b>533,905</b>
公共資産整備支出	3,832,985	5,530,320	△ 1,697,335
その他支出	206,654	297,652	△ 90,998
支出合計	4,039,639	5,827,972	△ 1,788,333
国県補助金等	875,829	1,128,730	△ 252,901
地方債発行額	1,142,387	1,096,660	45,727
その他収入	955,515	2,002,769	△ 1,047,254
収入合計	2,973,731	4,228,159	△ 1,254,428
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>△ 4,843,888</b>	<b>△ 6,552,834</b>	<b>1,708,946</b>
基金積立額	784,318	1,271,644	△ 487,326
地方債償還額	3,415,992	3,228,051	187,941
その他支出	809,802	2,265,744	△ 1,455,942
支出合計	5,010,112	6,765,439	△ 1,755,327
公共資産等売却収入	84,482	94,986	△ 10,504
その他収入	81,742	117,619	△ 35,877
収入合計	166,224	212,605	△ 46,381
<b>当年度資金増減額</b>	<b>212,986</b>	<b>△ 376,642</b>	<b>589,628</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>3,204,536</b>	<b>3,569,739</b>	<b>△ 365,203</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>3,417,522</b>	<b>3,193,097</b>	<b>224,425</b>

※ 一部事務組合、広域連合等については、負担金の割合等により按分した数値を用いており、年度間の負担割合の変動等により、前年度期末残高と当年度期首残高に差異が生じています。

#### (4) 総括

これまでの財務書類の分析から、次のことが明らかとなりました。

##### ① 「貸借対照表」から分かったこと

減価償却による「資産」の減少（施設の老朽化）よりも、新たな「資産」の整備が進んでおり、市街地の開発が進む本市の特徴を示しています。しかし、一方で、「負債」が大きく増加しており、将来世代の負担が増加しています。

##### ② 「行政コスト計算書」から分かったこと

「社会保障給付」は、「経常行政コスト」の約40%を占めており、年々増加しています。持続可能な財政運営には、行政コストの削減とともに適正な受益者負担が必要となります。また、「減価償却費」の増加による施設の老朽化が進んでいます。

##### ③ 「純資産計算書」から分かったこと

本年度は、減少要因となる「経常行政コスト」が増加していますが、地方税や地方交付税が増加したため、合計するとわずかに「純資産」は増加しています。

##### ④ 「資金収支計算書」から分かったこと

「経常的収支」の余剰（地方税や地方交付税、保険料、事業収入、負担金など）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっています。「経常的収支」の余剰が多いほど財政に弾力性があると言えます。

木津川市では、学研都市開発に伴う都市基盤整備が進められています。しかし、同時に、将来世代への負担が増加していることが分かりました。今後も新設小学校やクリーンセンターの建設などが控えており、この傾向が続くことが予想されます。

一方で、施設の老朽化も進んでいることが分かりました。今後は多くの老朽化施設の更新が必要となることが予想されます。

また、年々増加する社会保障経費については、全国的な問題となっています。

これらの問題に加えて、木津川市では平成28年度から段階的に地方交付税が減額されます。※

このような状態が続くと、負債の多くは残ったままで、施設の老朽化で資産は減少し、その結果、純資産は減少し、これまでの世代の蓄積を食いつぶ

して将来世代に負担を先送りすることとなり、さらには、経常的収支の余剰が減少して財政は硬直的になる、といった最悪の状況になりかねません。地方交付税の減額は、これに拍車をかけることとなります。

財務書類を分析することで、このような状況を認識し、増加する将来負担にどのように対応していくのか、老朽化する施設をどのように更新していくのか、将来世代とこれまでの世代の負担をどう調整していくか、といった長期的な視点で持続可能な財政運営に臨む必要があると言えます。

### ※普通交付税の合併算定替

「旧町ごとに算定した普通交付税の合計額」と「新市として算定した普通交付税の額」を比較して、大きい方の額を新市の普通交付税とする制度です。

この特例措置は、木津川市では合併後9年間適用され、10年目からは5年間をかけて段階的に減額されます。平成23年度では、その増加額は約15億円にもなります。

